



TITLE:

# 公開シンポジウム「日韓の教育改革の行方」2009年度: 日本における教育改革の動向

AUTHOR(S):

---

CITATION:

公開シンポジウム「日韓の教育改革の行方」2009年度: 日本における教育改革の動向. 子どもの生命性と有能性を育てる教育・研究をめざして 2012, 活動報告書(2007-2011年度): 281-297

ISSUE DATE:

2012-03-30

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/179661>

RIGHT:

## 「日本における教育改革の動向」

磯田 文雄（文部科学省研究振興局局長）

文部科学省の磯田でございます。長い間初等中等教育行政をしていましたが、ここ 10 年は大学・学術行政を担当しております。今回のテーマである学校教育については、現在担当から距離をおいています。そのため、必ずしも担当局の考えをそのまま伝えられないかもしれませんが、ご了承ください。

本発表の資料は「日本における教育改革の流れ」というレジュメ、「日本における教育改革の動向」というパワーポイントを印刷した横長の資料を用意しました。ほかに、文部科学省のパフレットを用意しました。主に「日本における教育改革の流れ」とパワーポイントの資料をご参照ください。

さきほど杉本先生のお話で、韓国と日本の比較で、韓国が 10 年早く、予算も 10 倍多いとお話がありました。実際に韓国に比べ日本は改革に時間がかかります。たとえば学習指導要領の改訂は、約 10 年ごとで行われていますが、韓国は大統領の交代とともに教育政策が大きく転換されます。GDP 比の比較がありましたが、韓国も日本も私教育の割合が高いと言えます。しかし、同時に公的資金の投入を見ても韓国は多いです。日本は保護者負担に依存した教育体制であると言えます。

### 1. 教育基本法改正までの主な教育改革の流れ

#### スライド 2（レジュメ p. 1）

##### （1）戦後教育の再建（概ね昭和 20 年～27 年）

「教育基本法改正の大きな流れ」については、レジュメにある通りです。まず、すぐに気付かれると思いますが、最初の昭和 20 年から 27 年では、【背景】にあるように「占領下における教育の民主化」というキーワードが日本の教育改革の中心であったと理解しています。この間、アメリカの地方分権、あるいは教育委員会制度を中心とした教育、さらには教育課程についてはデューイ等の経験主義に基づいた教育が導入されました。当時をあらわす有名な言葉に、「指導要領は試案であり、各学校現場の先生の創意工夫を生かす」というものがあり、この願いが政府自ら学校現場に発せられた状況でした。

##### （2）社会経済の発展に対応した教育改革（概ね昭和 27 年～46 年）

27 年から 46 年では、経済発展がキーワードとなります。経済発展のために、学校教育

システムが質的にも量的にも改善されていきました。ご記憶にある方もおられると思いますが、所得倍増計画、理工系の増募計画などが進められました。これは国立大学のみならず、私学も含めて理工系の大学を拡充することによって産業の発展に寄与することが企図されました。私立大学は爆発的に発展し、その卒業生が日本の経済成長を支えたということは記憶すべきことと言えます。その中で、「教育の現代化（43年）」と象徴化されていますが、教育課程がかなり難しくなりました。アメリカのスプートニク・ショックに準じて、日本においても、最先端の科学技術の内容を学校現場の教育に取り入れないと、国際的に競争力を維持できないのではないか、ということが議論された時代でした。

### （3）安定成長下の教育改革（概ね昭和46年～59年）

ところがその後、いわゆる落ちこぼれの問題が議論されました。「753」と言われるように、当時の小学生の7割、中学生の5割、高校生の3割しか学習指導要領の内容を理解していない、という問題が指摘されました。さまざまな教育課程上、あるいは生徒指導上の問題行動が発生していました。これは経済に重点をおいた教育、あるいは詰め込み主義という知識偏重の教育に問題があるのではないかという反省がされるようになりました。

色々な議論もありますが、50年代以降の学習指導要領の改訂は系統主義から経験主義へ、子ども中心主義への転換が図られていたと理解しています。もちろん労働組合、職員組合の対立や、あるいは自民党と社会党という政治の対立もあるため、単純な子ども中心に移ったわけではありません。50年代以降は、教育学者の議論を踏まえながら、少しずつ学習指導要領の内容についての権限を学校現場に移し、かつ、より経験主義的な現場の先生の創意活動を生かす方向に改革が進んでいきました。

## 2. 臨時教育審議会以降の教育改革（概ね昭和59年～）

### スライド2（レジュメ p.1）

#### （1）新自由主義の構造改革

次の転換は臨教審、すなわち中曽根総理が国を挙げて臨時教育審議会を立ち上げて教育問題を議論することになった時になります。当時、教育に強い関心を持つ国民の願いを吸収して、強力な改革に結び付けられました。教育学者は、昭和46年に出た中教審答申が今日の教育改革の芽を作ったという議論もしていますが、一方で文部科学省は臨教審の答申が日本の教育改革の機軸を作ったと見ている。臨教審では、個性重視、生涯学習体系への移行、変化への対応ということで、戦後一貫して進んできた日本、その変化に柔軟に対応するという、国際化の問題・情報化の問題への対応ということが中心的に扱われたと言われています。それから学校中心主義の日本の教育において、生涯学習、つまり幼児期から高齢者である老齢期までの縦の教育を統合する一方で、家庭・地域社会・学校教育・さらには職場での教育という横の軸で統合してとらえて教育を考えることになりました。

個性主義についてですが、端的には公立学校の選択性の導入がされました。公立学校の実行制は、多くの各県の教委の反対もあり、ただちには実現化されませんでした。しかしその言葉は、個性重視として生き残っています。例えば、教育制度の弾力化、私学の振興などというように、さまざまな形で自由主義的な、あるいは市場原理を学校に持ち込むと

いう考え方が少しずつ来ています。

① 「計画行政」から「市場原理」へ

レジュメの通り、臨教審以降の日本の改革は、個性主義、個性重視と言われるような新自由主義の構造改革が進められました。これはアメリカであればレーガン大統領、イギリスであればサッチャー首相が導入しましたが、政府は、市場原理を取り入れることで、行政の質を改革しようとしてしました。アメリカにとってはわかりやすい改革でした。多様な民族、多様な文化・価値観のため国が規制するよりも、明確な基準を設定することで、各人が競争して、すなわち、事後監督型行政（評価）として、それぞれの個人が自己責任を負うということを意味します。わかりやすく言えば、がんばったものは評価され、がんばらないものは評価されないということです。これが多民族国家においては、もっとも平和的で明確な社会統合の手段ではないかと考えられました。

② 「競争原理」に基づく「卓越性」の追及

この市場原理の考え方は臨教審以降の教育改革の根底として強く広がっています。競争原理に基づく卓越性の追求にあらわれています。学校教育は典型であると言えます。子どもたちを、教育委員会側が集めて教育をする。教育の質が良いか悪いかの評価は学校側はしない。学校は子どもたちの成績を評価する。これは一般の市場において、例えば喫茶店であれば、喫茶店のコーヒーの味の良し悪しはお客さんが評価する。公立学校では全く逆です。公立学校教育が凡庸な教育の質しか生み出せないのは市場原理が働いていないからだ、ということで競争原理の導入がと言われるようになりました。競争原理を導入することによって卓越性を追求することになります。あるいは、これまで教育の機会均等を重視してきたが、才能伸長を努力するべきではないか、ということになっています。才能伸長の教育は格差の拡大が伴います。いろいろな議論がありますが、日本の画一的な中央集権的な教育を続けるのは、韓国の政策にもあったように、創意のある人材の育成を考えたとき、格差は別の手法で是正することにして、卓越性の追求、才能伸長に重点を当てるべきではないかと議論されています。

この新自由主義的な構造の特徴について話しますと、一つは経済理論の教育への導入が挙げられます。韓国の話では、「教育＝経済」で、教育学者が偉くて経済学者が低く位置付けられています。日本では逆であり、経済学者が評価されて教育学者の評判はあまり良くないと言えます。教育学関係者は総力をあげて、教育学の重要性を訴えているところだと言えます。新自由主義の話であったように、経済理論の教育への導入、文部科学省が使っている教育の機会均等、水準の維持向上といった価値観よりも、市場の差別化、顧客、といった言葉を使って文部科学省を批判するのは考えものですが、そのような経済界や民間企業で使われるような言葉が使われるようになってきています。

専門性に対する不振という特徴もあります。公立学校が唯一最善の制度であるということへの合意、すなわち、誰も国民が公立学校に子どもを通わせることに疑いを持ちませんでしたが、それに対して現在強い批判があります。公立の高等学校は批判にさらされています。専門性に対して強い批判が向けられています。

もちろん、専門性の言葉でブラックボックス化して、専門性の内部に対する批判を封じるということは抜本的に改めるべきです。説明責任をしっかりと果たすべきです。あるいは説明をして、それに対して同意を得て学校教育を展開するのが良いでしょう。春の保護者懇談会で校長が訳の分からない専門用語で保護者に話をし、一年間の学校目標を説明するのではなく、保護者に分かる言葉で一年間の学校目標を説明し、保護者の賛同と支援を得ながら、一年間教育をするべきではないでしょうか。

## （２）協力原理に基づく社会システムの構築

### ①「中央集権」から「学校の自主性・自律性の確立」へ

伝統的な教育では、文部科学省は教育の均等、水準の維持向上を重視してきましたが、これが一つの流れです。先ほど申し上げた子ども中心主義、系統主義から経験主義への転換がありますが、実は中央政府においても、もう一つの流れがあります。それは、協力原理に基づく社会システムの構築です。言い換えると、中央集権から学校の自主性、自律性への転換ということです。これは平成 11 年の地方分権一括法という法律に起源があります。この法律は国のさまざまな権限を地方に移管しようということで、教育行政に関しても、さまざまな権限が国から都道府県に、都道府県から市町村に移管されました。そのねらいは、‘school based management’ とアメリカ等と言われるように、もっと学校にさまざまな権限を移管することによって、教職員と地域住民・保護者との議論や営みの中で学校が運営されることで、学校の改善・改革が進むのではないかと、いう考え方です。文部科学省ではずいぶん議論されており、市場原理を導入するよりは、中央集権を改めて学校に権限を与えるべきではないか、という考え方に立ってこうした動きが進んでいます。

市場原理と学校の自律性の確立が同時並行で動いています。そのため非常にわかりにくい状況になっています。例えば、文部科学省は「特色ある学校づくり」ということを申し上げます。これは市場原理で説明すると、市場競争の中で差異化する、他の学校とは違う商品を作るという発想で説明がされます。学校の自主性・自律性の確立から考えると、それぞれの学校に無くてはならないものを作っていくということになります。

佐賀県の学校に行った際に「特色ある学校づくり」をすると、今後はどのようなことに取り組んだらよいのか、と聞かれたことがあります。その学校はそれまで、長年子どもの体づくりで学校を運営してきた学校です。大きな幹線道路があるので、子どもの健康が学校にとって最も大事なテーマであったため、と説明されました。校長や先生方に、これからもっと奇抜なことをしないといけないのか、と聞かれました。そうではなく、学校が子どもたちに最も必要なことをすればよいのではないのでしょうか。これまでの学校目標でよろしいのではないかとお伝えしました。この協力原理に基づく社会システムの確立であれば、他の学校と違うこと、奇抜なことをするというのではなくなります。

### （論点 1）首長の教育政策に対する指導性

職員団体や校長から次のような論点が提起されています。権限が学校まで降りない、首長で止まっているのではないかと、いう指摘です。首長からすると教育政策は非常に重要なテーマです。今の行政は、生産者の視点から消費者の視点に移っています。例えば、教育委員会もそうであり、職員団体もそうです。教育を供給するという視点から、教育を消

費する子どもたち、保護者観点から考えるべきであるとされています。あるいは産業社会の製造業という観点から、市民という観点に移るのではないかとともに考えることができます。そうすると当然、市長や知事が教育問題に大きな関心を抱くようになってきます。これについて、統制の源泉が変化した、国の統制から都道府県、あるいは市町村の統制に変化しただけであり、より直接的、具体的な統制になっているのではないかと議論されています。

議論の段階であるため、これから研究者が実証していくと思われますが、直接聞いている話では以上のとおりです。国は日本列島を上空から見るため、統制はアバウトなものでしたが、市町村の市長から見れば、統制は当然直接的・具体的になっていきます。これが本来の自主性・自律性の確立という願いと一致しているのかどうかという点が議論になっています。

#### （論点2）平成の市町村合併と道州制のゆくえ

もう一つの論点は平成の市町村合併です。背景には、とくに高齢化社会を視野に入れながら、小さな市町村では介護の問題、さまざまなコミュニティの課題を解決するだけの財政的基盤が無いということ、そして経済活動が広域化していることが挙げられます。冗談でよく申し上げますが、東京だと、生徒非行で八王子の先生が渋谷の警察署まで生徒を引き取りに行くことになることがあります。子どもたちは八王子から渋谷まで活躍しているのです。また、ある県では子どもたちが中央幹線道路を数珠つなぎで悪いことをするので、幹線道路の近くにある中学校の10校ぐらいが生徒指導の問題で常に連携をとっているという例もあります。このように、市町村行政というものを広域化していくべきだろうという議論がされています。

そうすると、これまで1つの教育委員会で3つの中学校を見ていたが、京都市などのように、たくさんの学校を1つの教育委員会が見ることになります。教育委員会が果たしていた、住民・保護者の意見を教育行政・学校教育に生かす機能を考えると、今後、学校評議員制度・学校審議会制度が必要なのではないかということも議論的になっています。

もう一つは道州制の議論の行方が問題になっています。どこまで道州制というものが議論されていくのかという点です。同州によって税制の違い、学制改革に伴う州による学校改革、さらには学習指導要領も異なっていくのかどうか。高等教育機関で考えると、国立大学と道立・州立はどういう関係になるのでしょうか。たとえば、旧帝大は国立に残るが、その他の大学は道州制のもとの大学になるのでしょうか。これが協力原理に基づく社会システムの構築というなかで、大きな議論となっています。

#### ②「民主的な学校づくり」

どうも日本では経済学者の論文を引用してもあまり読んでもらえませんが、財政学の神野直彦さんの論文を引用しています。（神野直彦『人間回復の経済学』岩波新書、2002年、pp.142-143。）

政府とプライベート、第三の非営利組織、NPOなどの機能をどのように社会で生かしていくか。これが中央集権から学校の自主性・自律性に移管するのに非常に大切とされます。民主主義を活性化させることが非営利組織を支援していく目的なのであると言われています。



### 3. 教育基本法の改正

レジュメ p.2

教育基本法の改正の内容について議論がなされていますが、法体系の議論と学校制度の議論の二点だけ特記したいことがあります。

#### (1) 理念法から実定法へ

一つは理念法から実定法へという点です。パンフレット（文部科学省「新しい教育基本法について」）を見ていただきますと、以前の基本法に比べると、具体的なことが書かれています。教育の目標・義務教育の目標、学校教育の役割、そういう教育内容にかかわる重要な規定がされています。奇しくも教育基本法が改訂されたときは、たくさんの基本法が作られています。平成 18 年に基本法が改正されましたが、このとき 5 本の基本法が制定されています。過去 10 年で 21 本の基本法が制定されています。32 本ある基本法のうち 21 本が 10 年間でできています。その基本法の性格は、総則、基本的施策、基本計画の策定、対策本部、推進会議等の内容、で構成されており、かつての基本法のような理念法ではなく、かなり具体性のある法律になっています。

#### (2) 義務教育中心主義

もう一点は義務教育中心主義という点です。改正教育法の新しい教育理念が中心になるのですが、ここでは義務教育が強調されています。昭和 50 年代から子ども中心主義に変わると同時に、学校間の接続が議論されるときには、これまでは中学校と高等学校の接続が重要なテーマでした。もちろん、幼小、小中の連携も議論されましたが、焦点は中高でした。この基本法の改正にあつては、小中を含めた義務教育が国として最も大事である、国が義務教育に責任を負う、ということから、義務教育を中心に規定されています。その流れは、学校教育法の改正においても継続されました。

### 4. 国民国家のゆらぎ

レジュメ p.2

最後に「国民国家のゆらぎ」について説明する。これは福田歓一という政治学史の方が書いたものを参照します。（福田歓一『デモクラシーと国民国家』岩波現代文庫、2009 年、pp.159-160。）

one language, one nation, one state という同一民族が一つの統一国家を作るというのは、18 世紀から 19 世紀にあらわれたヨーロッパの国家のシステムですが、これが植民地の解放とともに、全世界に一般化しました。たとえば、アフリカで顕著ですが、植民地の区分で国ができています。あるいは中国では、いろいろな民族が中国政府を作っています。国民国家という概念が変容しようとしているというのが 21 世紀ではないか、といわれています。ヨーロッパに目を向けると、ヨーロッパの中で、コルシカ島が独立をしたい、というようにさまざまな国内の独立運動が起きています。

本当に国民国家的な概念でこれから教育を考えることが可能なのでしょうか。想像を絶

するようなスピードで国家の構造は変わっていくのではないのでしょうか。道州制の導入、経済のグローバル化ということが言われますように、世界が狭くなり国境が無くなっています。その一方で、国内において地域民族が個性を主張するということが、急速に21世紀初頭で見られています。それを踏まえて今後の教育を改革すべきなのではないのでしょうか。

以上で報告を終わります。

記録：大下 卓司（修士課程2年）





## 日本における教育改革の動向

平成 21 年 7 月 31 日

磯田 文雄

### 1. 教育基本法改正までの主な教育改革の流れ

#### (1) 戦後教育の再建 (概ね昭和 20 年～ 27 年)

「民主化」

#### (2) 社会経済の発展に対応した教育改革 (概ね昭和 27 年～ 46 年)

「経済発展」

#### (3) 安定成長下の教育改革 (概ね昭和 46 年～ 59 年)

「子ども中心主義」への転換

「系統主義」から「経験主義」へ

### 2. 臨時教育審議会以降の教育改革 (概ね昭和 59 年～)

#### (1) 新自由主義の構造改革

① 「計画行政」から「市場原理」へ → 明確な基準と事後監督型行政(評価)

② 「競争原理」に基づく「卓越性」の追求

→ 才能伸張と格差の拡大

経済理論の教育への導入

専門性に対する不信 公立学校が「唯一最善の制度」(the one best system)

であるとの合意の崩壊

伝統的な教育論の劣勢 「教育の機会均等」、「水準の維持向上」

#### (2) 協力原理に基づく社会システムの構築

① 「中央集権」から「学校の自主性・自律性の確立」へ

(論点 1) 首長の教育政策に対する指導性

消費者優位の政策

産業社会の視点から生活者の視点へ

供給者の視点から消費者の視点へ

統制の源泉の変化

国の統制から都道府県又は市町村の統制へ

より直接的、具体的な統制へ

(論点 2) 平成の市町村合併と道州制のゆくえ

平成の市町村合併

(平成 11 年 3 月 3232 市町村→平成 22 年 3 月 1758 市町村へ)

行政の広域化と教育委員会の機能の変質

道州制の議論のゆくえ

どこまで道州の権能の自主性が拡大されるのか。(例：学制)

② 「民主的な学校づくり」

協力原理に基づく社会システムの拡大、

「家族などのインフォーマルセクターは縮小しているが、それを非営利組織などのボランティアセクターの拡大によって相殺しながら、社会システムが拡大して

いるのである。」神野直彦『人間回復の経済学』岩波新書,2002年5月、142頁  
「民主主義を活性化させることが、非営利組織を支援していく目的なのである。」  
神野直彦『人間回復の経済学』岩波新書,2002年5月、143頁

### 3. 教育基本法の改正

#### (1) 理念法から実定法へ

教育基本法は、制定以降60年を経過、教育をめぐる状況が大きな変化したことから改正された。この改正により、第2条に教育の目標が、第5条第2項に義務教育の目的が、第6条第2項に学校教育の役割が規定されるなど、教育内容に関わる重要な規定が制定されることとなった。

近年、毎年のように〇〇基本法が制定されているが、これらの基本法は、総則、基本的施策、基本計画の策定等の内容で構成されており、改正教育基本法もこのような影響を受け、振興基本計画に関する規定が新設されるなど、理念法からの転換が見られる。

#### (2) 義務教育中心主義

改正教育基本法の新しい教育理念等を踏まえ、学校教育法第21条に義務教育の目標を定めた。小学校及び中学校の目的・目標は、この義務教育規定を受けて定められることとなった。

また、学校教育法第30条第2項には、新たに、基礎的な知識及び技能の習得及び活用並びに、思考力、判断力、表現力等の育成、主体的な学習態度の養成など、教育課程の基準として重要な事項が定められた。

### 4. 国民国家のゆらぎ

#### (1) 国民国家

「主として国民の単位にまとめられた民族を基礎として、近代、特に18－19世紀のヨーロッパに典型的に成立した統一国家。国民的一体性の自覚の上に確立。」広辞苑

「1870年のイタリア統一につづく、1871年のドイツ統一は、ヨーロッパにおける政治生活の基本単位としての国家Nと国際秩序としての国民国家体系 nation state sytetem の確立を示すものであった。帝国復興の姿をとったにもかかわらず、オーストリアを排除した統一ドイツは、実質において国家Nの形成であった。・・・それによってフランスをモデルとする one nation, one language, one state の体制が、曲がりなりにもヨーロッパの主要部の通例となったのである。」

福田歓一『デモクラシーと国民国家』岩波現代文庫、2009年5月、181～182頁

#### (2) 統合の進展と分権の要求

「国民国家というものがそもそも発生してまいりましたヨーロッパに目を移しますと、ここで国民国家のワクがそれ自体問い直され、揺さぶられてきた問うことが明らかに見てとれます。一つには、国民国家を超えた統合が進んでいる。・・・

ところが、こういう統合の動きとまったく逆に、一つ一つの国民国家の中で分離の動きが出てきているのもまたいじりしい事実であります。」

福田歓一『デモクラシーと国民国家』岩波現代文庫、2009年5月、159～160頁

# 日本における教育改革の動向

磯田 文雄(文部科学省研究振興局長)



文部科学省

MINISTRY OF EDUCATION,  
CULTURE, SPORTS,  
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

## 目次

1. 教育基本法改正までの主な教育改革の流れ
2. 教育基本法の改正と教育3法の改正
3. 教育振興基本計画の策定
4. 新しい学習指導要領



文部科学省

MINISTRY OF EDUCATION, CULTURE, SPORTS,  
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN



# 1. 教育基本法改正までの主な教育改革の流れ①

## 戦後教育の再建（概ね昭和20年～27年）－教育刷新委員会の提言に基づく戦後教育制度の構築－

【背景】占領下における教育の民主化

- 民主化の理念の下、憲法、教育基本法(22年)の制定
- 機会均等の理念の下、6・3・3・4の単級型学校体系の導入、学校教育法(22年)の制定
- 義務教育の年限延長と無償制度の実施 ○教育委員会制度の創設

## 経済社会の発展に対応した教育改革（概ね昭和27年～46年）－教育の量的拡大等に対応した制度－

【背景】産業経済の発展(重厚長大産業)、人材需要の増大、所得水準の向上、教育に対する国民の熱意

- 学習指導要領の改訂・系統重視(33年)・教育の現代化(43年)
- 高等専門学校制度の創設(37年)、短期大学の創設(39年)
- 私立大学に対する経費助成の制度化(45年)

## 安定成長下の教育改革（概ね昭和46年～59年）－安定成長下の教育の質的改善－

【背景】経済の安定成長、知識詰め込み型教育の弊害、受験競争の激化、児童生徒の問題行動

- 初等中等教育
  - 教員給与改善(人権法)(49年)
  - 主任制の導入(51年)
  - 学習指導要領の改訂(52年、ゆとりと充実(教育内容の精選と授業時数の削減)) ○40人学級の実現(55年)
- 高等教育
  - 新構想大学の設置(48年～)
  - 専修学校制度の創設(51年)
  - 国立大学共通一次試験の実施(5教科7科目)(54年)
  - 放送大学授業開始(60年)

## 臨時教育審議会以降の教育改革（概ね昭和59年～）－個性重視、生涯学習体系への移行、変化への対応－

【背景】産業構造の変化(知識集約型産業)、国際化・情報化、知識詰め込み型教育の弊害、受験競争の低年齢化、小中学校のいじめ、不登校の顕在化、都市化、核家族化を背景とした家庭の教育力の低下

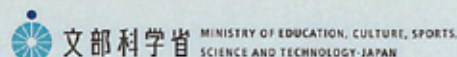
- 個性重視
  - 学習指導要領の改訂・新しい学力観、自己教育力(元年)・生きる力(自ら学び、自ら考える力の育成、基礎基本の定着、個性を生かす教育の推進)(10年)
  - 大学入試センター試験の実施(アラカルト方式の導入)(2年)
  - 大学設置基準の大綱化(3年) ○6年制中等教育学校の制度化(11年) ○大学3年からの大学院入学(11年)

地方分権・現場の自主性の尊重  
○教育長の任命承認制度の廃止(12年)  
○校長の任用資格の見直し(12年)  
○学校評議員制度の導入(12年)

生涯学習体系への移行  
○単位制高等学校の制度化(63年)  
○夜間大学院(元年)  
○通信制大学院(10年)の創設  
○学位授与機構の創設(3年)  
○放送大学の全国化(10年)

国際化・情報化等変化への対応  
○留学生10万人受入計画(58年)  
○JETプログラムの実施(62年)  
○学校の教育用コンピュータ、インターネットアクセスの整備(6年～)

家庭教育に対する支援  
○家庭教育手帳、家庭教育ノートの配布(11年～)  
○子育てサポーターの配置等の子育て支援  
○ネットワークの充実(12年～)



# 1. 教育基本法改正までの主な教育改革の流れ②

## 教育改革国民会議以降の教育改革（概ね平成12年～）－教育の基本にさかのぼった改革－

【背景】冷戦構造の崩壊、経済社会のグローバル化、いじめ、不登校、学級崩壊、凶悪な青少年犯罪の続発、行き過ぎた平等主義による教育の画一化、時代の流れに取り残されつつある教育システム

- 21世紀教育新生プラン(13年1月)
  - 確かな学力と豊かな心の育成・少人数授業・習熟度別指導の推進(13年)・心のノート作成配布(13年)
  - 楽しく安心できる学習環境の整備 ○信頼される学校づくり・学校の自己評価システムの確立(14年)
  - 奉仕活動・体験活動の推進 ○世界水準の大学づくりの推進・国立大学の法人化(16年)

教育改革国民会議報告(12年12月)  
○人間性豊かな日本人の育成  
○一人ひとりの才能を伸ばし創造性に富む人間の育成  
○新しい時代に新しい学校づくり  
○教育振興基本計画と教育基本法

- 人間力戦略ビジョン(14年8月) 戦略的な視点に立ち、教育改革のビジョンを4つの目標と6つの施策に体系化
- 義務教育の改革案(16年8月)
  - ①義務教育制度の弾力化 ②教員養成の大幅改革 ③学校・教育委員会の改革④国による義務教育保障機能の明確化
- 未来、日本！(16年11月)
  - 1. 教育基本法の改正 2. 学力向上 3. 教員の質の向上 4. 現場主義 5. 義務教育費国庫負担制度の改革
- 教育改革のための重点行動計画(18年1月)
  - 〈国際社会の中で活躍できる心豊かでたくましく人づくり〉
  - 新しい時代の義務教育の創造 ○活力ある人材を育てるための教育の充実 ○充実した教育を支える環境の整備
  - 家庭・地域の教育力の向上 ○教育基本法の改正と教育振興基本計画の策定

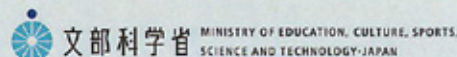
## 教育基本法改正と教育振興基本計画の策定（概ね平成18年～）－新しい時代の教育の理念の実現に向けて－

【背景】科学技術の進歩、情報化、国際化、少子高齢化、「知」の大競争、家庭、地域の教育力の低下、いじめ、校内暴力などの問題行動、基本的学習習慣の乱れ、学ぶ意欲や体力の低下、規範意識の欠如

- 教育基本法の改正(18年12月)
  - 知・徳・体の調和のとれ、生涯にわたって自己実現を目指す自立した人間の育成
  - 公共の精神を尊び、国家・社会の形成に主体的に参画する国民の育成
  - 我が国の伝統と文化を基盤として国際社会を生きる日本人の育成

教育再生会議最終報告(20年1月)  
【教育内容】○心身ともに健やかで機敏な人間を育てる  
○学力の向上に徹底的に取り組む  
【教育現場】保護者の信頼に応える学校づくり  
【学校支援システム】  
【大学・大学院改革】世界をリードする大学・大学院を目指す  
【社会がかり】  
〈提言の実効性の担保〉

- 教育振興基本計画(閣議決定)(20年7月)
  - 〈今後10年間を通じて目指すべき教育の姿〉
  - 義務教育修了までに、すべての子どもに、自立して社会で生きていく基礎を育てる
  - 社会を支え、発展させるとともに、国際社会をリードする人材を育てる
  - 〈今後5年間に総合的かつ計画的に取り組むべき施策〉
  - 社会全体で教育の向上に取り組む
  - 個性を尊重しつつ能力を伸ばし、個人として、社会の一員として生きる基盤を育てる
  - 教養と専門性を備えた知性豊かな人間を養成し、社会の発展を支える
  - 子どもたちの安全・安心を確保するとともに、質の高い教育環境を整備する

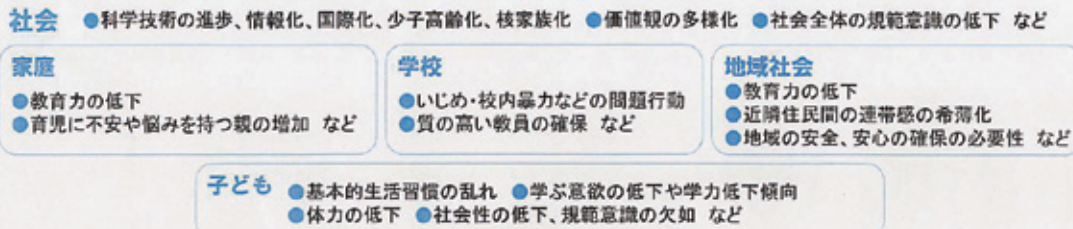




## 2. 教育基本法の改正と教育3法の改正① ―教育基本法の改正―

### 教育基本法の改正について

昭和22年にこれまでの教育基本法が制定されてから約60年、教育をとりまく環境は大きく変わりました。



### 教育基本法の改正

平成18年12月15日成立、同年12月22日公布・施行

「人格の完成」や「個人の尊厳」など、これまでの教育基本法に掲げられてきた普遍的な理念は大切にしつつ、新しい時代の教育の基本理念を明示しました。

知・徳・体の調和がとれ、生涯にわたって自己実現を目指す自立した人間

公共の精神を尊び、国家・社会の形成に主体的に参画する国民

我が国の伝統と文化を基盤として国際社会を生きる日本人

の育成を目指します。



文部科学省

MINISTRY OF EDUCATION, CULTURE, SPORTS,  
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

## 2. 教育基本法の改正と教育3法の改正② ―教育基本法の改正―

### 改正教育基本法の概要

#### 第1章 教育の目的・理念

(1) 教育の目的・理念を明示しています。

- ① 教育の目的として「人格の完成」、「国家・社会の形成者として心身ともに健康な国民の育成」を規定
- ② この教育の目的を実現するために今日重要と考えられる事柄を「教育の目標」として規定

#### 教育の目標の例

- ・幅広い知識と教養、豊かな情操と道徳心、健やかな身体
- ・能力の伸長、自主・自律の精神、職業との関連を重視
- ・正義と責任、自他の敬愛と協力、男女の平等、公共の精神
- ・生命や自然の尊重、環境の保全
- ・伝統と文化の尊重、我が国と郷土を愛し、他国を尊重、国際社会の平和と発展に寄与

(2) 「生涯学習の理念」「教育の機会均等」を規定

#### 第2章 教育の実施に関する基本

教育を実施する際に基本となる事項として、これまでの教育基本法にも定められていた、「義務教育」、「学校教育」、「教員」、「社会教育」、「政治教育」、「宗教教育」に関する規定を見直すとともに、新たに「大学」、「私立学校」、「家庭教育」、「幼児期の教育」、「学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力」について規定しています。

#### 第3章 教育行政

教育行政における国と地方公共団体の役割分担、教育振興基本計画の策定等について規定しています。

#### 第4章 法令の制定

この法律の諸条項を実施するための必要な法令の制定について規定しています。

(\_\_\_\_は、新たに規定したものと及び新設条文)



文部科学省

MINISTRY OF EDUCATION, CULTURE, SPORTS,  
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN



## 2. 教育基本法の改正と教育3法の改正③ ー教育3法の改正ー

### 教育3法の改正について

#### (改正に至る経緯)

平成18年12月、約60年ぶりに教育基本法が改正され、これからの教育のあるべき姿、目指すべき理念が明らかにされました。また、平成19年1月の教育再生会議第一次報告「社会総がかりで教育再生を ～公教育再生への第一歩～」において、教育再生のための緊急対応として、「学校教育法の改正」を始めとする教育3法の改正が提言されました。中央教育審議会においては、これまでの審議の積み重ねの上に、教育再生会議の第一次報告も参考しつつ、集中的な審議が行われ、3月10日に答申「教育基本法の改正を受けて緊急に必要とされる教育制度の改正について」が取りまとめられました。

これらを踏まえ、政府としては、教育3法案を国会に提出し、100時間を超える国会審議を経て、6月20日に可決・成立、同月27日に公布されました。



#### 【学校教育法の改正】

- 改正教育基本法の新しい教育理念を踏まえ、新たに義務教育の目標を定めるとともに、幼稚園から大学までの各学校種の目的・目標を見直し。
- 学校に副校長等の新しい職を置くことができるとし、組織としての学校の力を強化。

#### 【地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正】

- 教育における国、教育委員会の責任を明確にし、保護者が安心して子どもを学校に預けうる体制を構築。

#### 【教育職員免許法及び教育公務員特例法の改正】

- 教員免許更新制を導入し、あわせて指導が不適切な教員の人事管理を厳格化し、教員に対する信頼を確立する仕組みを構築。



文部科学省 MINISTRY OF EDUCATION, CULTURE, SPORTS,  
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

## 2. 教育基本法の改正と教育3法の改正④ ー教育3法の改正ー

### 学校教育法等の改正

#### (1)各学校種の目的及び目標の見直し等

- 改正教育基本法の新しい教育理念を踏まえ、新たに義務教育の目標を定めるとともに、幼稚園から大学までの各学校種の目的・目標を見直し。

(改正教育基本法を踏まえ、義務教育の目標に次の事項等を規定)

- ・ 規範意識、公共の精神に基づき主体的に社会の形成に参画する態度
- ・ 生命及び自然を尊重する精神、環境の保全に寄与する態度
- ・ 伝統と文化を尊重し、それらをはぐくんできた我が国と郷土を愛する態度、他国を尊重し国際社会の平和と発展に寄与する態度

- 学校種の規定順について、幼稚園を最初に規定する。

(改正前)小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、大学、高等専門学校、特別支援学校、幼稚園

(改正後)幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学、高等専門学校

#### (2)副校長その他新しい職の設置

- 学校における組織運営体制や指導体制の確立を図るため、幼稚園、小・中学校等に副校長、主幹教諭、指導教諭という職を置くことができることとする。

(各職の職務内容)

- ・ 副校長：校長を助け、命を受けて校務をつかさどる
- ・ 主幹教諭：校長等を助け、命を受けて校務の一部を整理するとともに、児童生徒の教育等をつかさどる
- ・ 指導教諭：児童生徒の教育をつかさどるとともに、他の教諭等に対して、教育指導の改善・充実のために必要な指導・助言を行う

#### (3)学校評価と情報提供に関する規定の整備

- 学校評価を行い、その結果に基づき、学校運営の改善を図ることにより、教育水準の向上に努めることとする。
- 学校は、保護者等との連携協力を推進するため、学校運営の状況に関する情報を積極的に提供するものとする。

#### (4)大学等の履修証明制度

社会人等を対象とした特別の課程(教育プログラム)を履修した者に対して大学等が証明書を交付できることとする。

(施行期日) ・(2)新しい職の設置…平成20年4月1日 ・左記以外…平成19年12月26日



文部科学省 MINISTRY OF EDUCATION, CULTURE, SPORTS,  
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

## 2. 教育基本法の改正と教育3法の改正⑤ 一教育3法の改正一

### 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正

#### (1)教育委員会の責任体制の明確化

- 地方教育行政の基本理念を明記する。
- 合議制の教育委員会は、①基本的な方針の策定、②教育委員会規則の制定・改廃、③教育機関の設置・廃止、④職員の人事、⑤活動の点検・評価、⑥予算等に関する意見の申し出については自ら管理執行することを規定する。
- 教育委員会は学識経験者の知見を活用し、活動状況の点検・評価を行うこととする。

#### (2)教育委員会の体制の充実

- 市町村は近隣の市町村と協力して教育委員会の共同設置等の連携を進め、教育行政の体制の整備・充実に努めることとする。
- 市町村教育委員会は指導主事を置くように努めることとする。
- 教育委員の責務を明確化し、国・都道府県が教育委員の研修等を進めることとする。

#### (3)教育における地方分権の推進

- 教育委員の数を弾力化し、教育委員への保護者の選任を義務化する。
- 文化・スポーツの事務を首長が担当できるようにする。
- 無償負担教職員の同一市町村内の転任については、市町村教育委員会の内申に基づき、都道府県教育委員会が行うこととする。

#### (4)教育における国の責任の果たし方

- 教育委員会の法令違反や怠りによって、緊急に生徒等の生命・身体を保護する必要が生じ、他の措置によってはその是正を図ることが困難な場合、文部科学大臣は是正・改善の「指示」ができる旨の規定を設ける。
- 教育委員会の法令違反や怠りによって、生徒等の教育を受ける権利が侵害されていることが明らかである場合、文部科学大臣は、講ずべき措置の内容を示して、地方自治法の「是正の要求」を行う旨の規定を設ける。
- 上記の「指示」や「是正の要求」を行った場合、文部科学大臣は、当該地方公共団体の長及び議会に対してその旨を通知する。

#### (5)私立学校に関する教育行政

- 知事は、私立学校に関する事務について、必要と認めるときは、教育委員会に対し、学校教育に関する専門的事項について助言・援助を求めることができる旨の規定を設ける。

(施行期日) 平成20年4月1日



文部科学省 MINISTRY OF EDUCATION, CULTURE, SPORTS,  
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

## 2. 教育基本法の改正と教育3法の改正⑥ 一教育3法の改正一

### 教育職員免許法及び教育公務員特例法の改正

#### (1)教員免許更新制の導入(教育職員免許法)

- 教員免許の有効期間
  - ・普通免許状及び特別免許状に10年間の有効期間を定める。
- 有効期間の更新
  - ・免許状の有効期間は、その満了の際、申請により更新することができる。
  - ・免許管理者は、免許更新講習を修了した者等について、免許状の有効期間を更新する。
  - ・災害その他やむを得ない事由があると認められる場合には、有効期間を延長できる。
- 施行前に授与された免許状を有する者の取扱い
  - ・施行前に授与された免許状を有している教員等は、10年ごとに免許更新講習を修了したことの確認を受けなければならない。
  - ・講習を修了できなかった者の免許状は、その効力を失う。

#### (2)指導が不適切な教員の人事管理の厳格化(教育公務員特例法)

- 指導が不適切な教員の認定及び研修の実施等
  - ・任命権者は、教育や医学の専門家や保護者などの意見を聴いて、「指導が不適切な教員」の認定を行う。
  - ・任命権者は、指導が不適切と認定した教員に対し、研修を実施しなければならない。
  - ・指導改善研修中の教員は、免許更新講習を受講できない。(教育職員免許法)
- 研修終了時の認定及び措置
  - ・任命権者は、研修終了時に、教育や医学の専門家や保護者などの意見を聴いて、指導の改善の状況について認定を行う。
  - ・任命権者は、研修終了時の認定において、指導が不適切であると認定した者に対して、免職その他の必要な措置を講ずる。

#### (3)分限免職処分を受けた者の免許状の取扱い(教育職員免許法)

- ・教員が、勤務実績が良くない場合やその職に必要な適格性を欠く場合に該当するとして分限免職処分を受けたときは、その免許状は効力を失う。

(施行期日) ・教員免許更新制の導入…平成21年4月1日 ・左記以外…平成20年4月1日



文部科学省 MINISTRY OF EDUCATION, CULTURE, SPORTS,  
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN



### 3. 教育振興基本計画の策定①

#### 教育振興基本計画の経緯

#### 平成12年12月 教育改革国民会議報告

・教育改革国民会議報告(抜粋)

6. 新しい時代にふさわしい教育基本法を

(前略)第三は、これからの時代にふさわしい教育を実現するために、教育基本法の内容に理念的事項だけでなく、具体的方策を規定することである。この観点からは、教育に対する行政財政措置を飛躍的に改善するため、他の多くの基本法と同様、教育振興基本計画策定に関する規定を設けることが必要である。(後略)

#### 平成15年3月20日 中央教育審議会「答申」

○ 教育の基本理念や原則の再構築とともに、具体的な教育制度の改善と施策の充実とがあいまって、初めて実効のある教育改革が実現。このため、教育の根本法である教育基本法に根拠を置く教育振興基本計画を策定することが必要。

#### 平成18年12月22日 改正教育基本法が公布・施行

##### 参考

第17条 政府は、教育の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、教育の振興に関する施策についての基本的な方針及び講ずべき施策その他必要な事項について、基本的な計画を定め、これを国会に報告するとともに、公表しなければならない。

2 地方公共団体は、前項の計画を参照し、その地域の実情に応じ、当該地方公共団体における教育の振興のための施策に関する基本的な計画を定めるよう努めなければならない。

#### 平成19年2月 文部科学大臣から中央教育審議会に対して審議要請

※教育振興基本計画特別部会(部会長:三村明夫 新日本製鐵株式会社代表取締役社長)を設置し、検討。以後、平成20年3月までに特別部会を13回開催。

#### 平成20年4月 中央教育審議会「答申」

「教育振興基本計画について～「教育立国」の実現に向けて～」

#### 平成20年7月1日 教育振興基本計画 閣議決定



文部科学省

MINISTRY OF EDUCATION, CULTURE, SPORTS,  
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

### 3. 教育振興基本計画の策定②

#### 教育振興基本計画とは

- 改正教育基本法に基づいて、政府として初めて策定したもの
- 改正教育基本法の理念を具体的に実現するため、10年先を見据えた5年間(平成20年度から平成24年度)の計画として策定
- 改めて「教育立国」を宣言し、我が国の未来を切り拓く教育の振興に社会全体で取り組んでいくことを目指す



文部科学省

MINISTRY OF EDUCATION, CULTURE, SPORTS,  
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

## 4. 新しい学習指導要領

文部科学省においては、教育基本法の改正等を踏まえ、幼稚園教育要領、小・中・高等学校学習指導要領、特別支援学校学習指導要領等の改訂を行いました。

### 1. 学習指導要領改訂の基本的な考え方

- ①教育基本法改正等で明確になった教育の理念を踏まえ、「生きる力」を育成
- ②知識・技能の習得と思考力・判断力・表現力等の育成のバランスを重視
- ③道徳教育や体育などの充実により、豊かな心や健やかな体を育成



### 2. 授業時数の増加(小・中学校)

- 国語、社会、算数・数学、理科、体育・保健体育の授業時数を約10%増加
- 適当なコマ数を小学校低学年で週2コマ、小学校中・高学年、中学校各学年で週1コマ増加

### 3. 教育内容の主な改善事項

- ①言語活動の充実
  - ・各教科等で記録、説明、批評、論述、討論などの学習を充実
- ②理数教育の充実
  - ・国際的通用性等の観点から指導内容を充実。観察・実験を充実
- ③伝統や文化に関する教育の充実
  - ・古典、歴史教育、文化遺産に関する学習を充実 ・武道必修化
  - ・そろばん、和楽器、唱歌、美術文化、和装の取扱いを重視
- ④道徳教育の充実
  - ・発達段階に応じた指導の重点化(きまりを守る(小)、社会の形成への参画(中)等) ・指導体制(道徳教育推進教諭等)の充実
  - ・先人の伝記、自然等児童生徒が感動する魅力的な教材の充実
- ⑤体験活動の充実
  - ・集団宿泊活動、自然体験活動などを推進
- ⑥外国語教育の充実
  - ・小学校高学年に外国語活動を導入

### 改訂スケジュール

- H20.1.17 中央教育審議会答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について」  
 H20.3.28 幼稚園教育要領、小・中学校学習指導要領を改訂  
 H21.3.9 高等学校・特別支援学校学習指導要領等を改訂

### 実施スケジュール

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
幼稚園	改訂・徹底	全国実施				
小学校	改訂・徹底	先行実施 算数、理科	改訂等 算数、理科	全国実施		
中学校	改訂・徹底	先行実施 数学、理科	改訂等 数学、理科	全国実施		
高等学校	改訂・徹底	先行実施	改訂等	年度進行で実施		

### 新学習指導要領の円滑な実施に向けた支援策

平成21年度予算額 209億円 (平成20年度予算額 103億円)

#### 指導環境の整備

- 指導体制整備 58.0億円
  - 教材整備事業 20.0億円
- ※新学習指導要領の円滑な実施のための教材整備緊急3ヵ年計画(予算額(案)とは別途、平成21年度分816億円、3年間の計画総額約2,459億円の地方交付税措置)

#### 各教科等の充実

- 道徳教育の充実 13.4億円
- 体験活動の充実 10.5億円
- 算数・数学、理科の充実 63.4億円(再掲)
- 外国語教育の充実 9.0億円
- 中学校武道の必修化に向けた条件整備 49.5億円

#### 各教科等横断で取り組む重要事項

- 情報モラル教育の推進 0.7億円
- 環境教育の充実 0.9億円
- 安全教育・食育の推進 0.7億円
- その他 3.5億円



文部科学省

MINISTRY OF EDUCATION, CULTURE, SPORTS,  
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN